

特別定額給付金から見る信用金庫の預金分析

－「日常使いされている預金口座」の多さは預金利回りに影響する可能性－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

間場 紗壽

(キーワード) コア預金、特別定額給付金、預金の粘着性、普通預金、個人預金

(視 点)

マイナス金利解除以降、預金に対する注目が高まっている。預金は金融機関経営の基盤になるもので、可能な限り低コストで安定的な預金を獲得および維持することが望ましい。特に個人顧客を多く有する信用金庫にとって、個人預金の獲得および維持は重要なテーマである。本稿では、コロナ禍における特別定額給付金が給付された時期の預金残高の動きを基に、個人のコア預金（長期にわたって他の金融機関にシフトしづらい粘着性の高い普通預金）を安定的に獲得および維持できている信用金庫「粘着性高金庫」を特定し、その特徴を探ることを試みる。

(要 旨)

- マイナス金利解除以降、預金に対する注目が高まっている。預金残高が伸び悩んでいる信用金庫業界において、預金残高の獲得および維持は経営上の重要課題である。特に個人顧客が多い信用金庫業界では、個人預金に係る分析は重要と言える。
- 預金に係る重要な概念として「コア預金」がある。本稿では、「コア預金」を「長期にわたって他金融機関にシフトしづらい粘着性の高い普通預金」と解釈している。安定的に預金残高を獲得および維持できている信用金庫は、個人のコア預金を多く獲得できているものと考えられる。これに該当する信用金庫を、特別定額給付金と個人の一口当たり普通預金残高の2つの視点から特定する。
- 特別定額給付金は、2020年5月ごろから2020年9月ごろにかけて給付されたもので、受取人が受取口座を指定する必要がある。直感的には、特別定額給付金の受取口座に日常的に利用する金融機関の口座を指定すると考えられる。そこで、特別定額給付金が振り込まれた口座を多く持つ信用金庫を、当該時期の預金残高の変化および給付口座の割合から抽出した。さらに、上述で抽出した信用金庫のうち、一口当たり普通預金残高が大きい48の「粘着性高金庫」を特定した。
- 特定された48の粘着性高金庫は、特別定額給付金の給付が終わって以降、比較的低い預金利回りを維持していることがわかった。本分析はあくまで個人の普通預金残高に係る情報のみに基づいて抽出しているが、預金全体の利回りの傾向に違いが見られた点は特筆すべきである。個人の普通預金残高を安定的に獲得および維持できている粘着性高金庫は、相対的にコストをかけずに預金の獲得および維持ができている可能性がある。

はじめに

2024年3月のマイナス金利解除以降、金融業界において預金動向に対する注目が高まっている。金融機関にとって預金による資金調達には貸出や有価証券運用の基盤になるものであり、預金は可能な限り低コストで安定的に獲得されることが望ましい。個人顧客が多い信用金庫^(注1)では、預金全体の4割近くを個人普通預金^(注2)が占めており、特に個人普通預金を安定的に獲得していくことの重要性が高いと言える。

信用金庫業界全体で見ると、預金残高は伸び悩んでいる^(注3)。国内銀行が預金残高を伸ばしていることを踏まえれば、預金残高の獲得に加えて維持も信用金庫にとって喫緊の経営課題だと言える。金利がある世界に突入するなか、様々な金融機関が高金利の定期預金等を通じた預金獲得に乗り出している。同様の取組みを進める信用金庫も一部にはあるが、コストの増加に直結する対応であり、また高金利で獲得した預金は、他業態などの高金利の預金に容易にシフトする可能性も想定され、残高を安定的に維持できない恐れがある。

本稿では、特別定額給付金が給付された時期の預金の動き、一口当たり普通預金残高の状況を基に、長期にわたり他の金融機関にシフトしづらい個人のコア預金（長期にわたって他の金融機関にシフトしづらい粘着性の高い普通預金^(注4)）を安定的に獲得および維持できている信用金庫を特定するとともに、特定された信用金庫の預金利回りの状況を、それ以外の信用金庫と比較してみた。本比較を通じて、個人のコア預金を多く持つことに関する信用金庫経営上のメリットを明らかにすることを意図している。

(注)1. 日本銀行の「預金者別預金」で2025年3月末の預金における個人向けのウエイトをみると、信用金庫が74.4%、国内銀行が57.6%となっている。

2. 2025年3月末時点で、全体の預金残高の37.8%を占める。

3. 2022年度末～2024年度末の預金残高の前年同月比をみると、国内銀行は3.6%、3.2%、1.2%であるのに対し、信用金庫は0.9%、0.6%、0.2%となっている。

4. 日本銀行（2011）によれば、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金」をコア預金という。

1. 個人の普通預金を安定的に獲得および維持できている信用金庫の特定

特定に際しては、2020年の特別定額給付金^(注5)が支給された時期における個人普通預金残高の動き、一口当たり個人普通預金残高の状況を基にデータ分析を行った。以下、いくつかのキーワードについての説明を交えつつ、本稿における分析方法について解説する。

なお本稿では、分析により特定された信用金庫を、「粘着性高金庫」と呼ぶ。いわゆる個人のコア預金を多く獲得できていると解することができるためである。

(1) 特別定額給付金

特別定額給付金とは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、給付対象者1人につき10万円が給付されたものである。2020年5月ごろから給付がスタートし、2020年9月末時点でほぼ全ての給付が終了している。

重要な点として、特別定額給付金の受取口座として指定できるのは1つのみということが挙げられる。直感的に考えれば、給付金受給者は日常的に利用する金融機関の口座を指定する可能性が高い。したがって、給付の時期に個人の普通預金への振込みが多かったと判断される信用金庫は、日常的に利用される口座を多く確保していると推察される。

(2) 一口当たり普通預金残高

個人が日常的に利用する口座は大きく2つに大別されよう。一つは給与振込口座に指定されるような、メイン口座として利用されているケースであり、もう一つは一部料金の引き落とし等で利用はしているもののメイン口座は別にあって、必要最低限の残高だけ維持しているケースである。

預金残高が少ない場合は後者に該当する可能性が高い。将来的にその口座の利用が別のメイン口座にシフトすることも相応に想定されるため、当該口座の預金は粘着性が弱いものと考えられる。本稿における粘着性高金庫の特定のイメージをまとめたものを、図表1のとおり示す。

図表1 本稿における粘着性高金庫の抽出イメージ

	一口当たり普通預金残高が多い	一口当たり普通預金残高が少ない
特別定額給付金の振込が多い	日常的に利用されており、かつ口座残高も相応に積みあがっている 口座イメージ：メイン口座 →粘着性高金庫として抽出	日常的に利用されているが、積極的な利用はされていない 口座イメージ：引き落としの必要最低金額のみ入金される口座
特別定額給付金の振込が少ない	日常的には利用されていないものの、残高は多い 口座イメージ：貯蓄用口座	日常的に利用されておらず、かつ残高も少ない 口座イメージ：休眠口座

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)5. 詳細は総務省ウェブサイトを参照。 https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/covid-19/kyufukin.html

(3) 粘着性高金庫の特定プロセス

以下、係数等を示しつつ、粘着性高金庫の特定プロセスを紹介する。

イ. 特別定額給付金の給付時期における預金残高

図表2および図表3で、特別定額給付金の給付時期における預金残高の動きを基に、粘着性高金庫を特定したプロセスを示している。また下記の番号は全て図表2に対応する。

フェーズ1では、やや粗い前提とはなるが、特別定額給付金の給付があった2020年3月末から2020年9月末にかけての個人普通預金の増加額(①)と、翌年の同時期における個人普通預金の増加率(②)を基に、254信用金庫の個人普通預金口座に入金された特別定額給付金を1兆9,623億円と試算している(④)。

フェーズ2では、預金残高の増加幅と給付受取口座の割合の観点から、個別の信用金庫の状況を確認している。具体的には、前述の1兆9,623億円を、2020年3月末時点の全信用金庫に占める個別金庫の個人普通預金残高のシェア(⑥)で案分した金額(⑦)と、特別定額給付金の影響により上振れしたとみられる預金流入額(⑧)とを比較している。これにより、特別定額給付金の影響が大きい金庫を抽出する。併せて、1世帯に給付されたであろう21.4万円^(注6)と個人普通預金口座数を基に、特別定額給付金の受取口座の割合を求めている(⑨)。⑨が国内銀行平均の15.6%を上回れば、日常的に利用されている口座の割合が高い金庫と考えられる。

以上のプロセスを経て、88金庫が特定された。

ロ. 一口当たり個人普通預金残高

フェーズ3では、イ. で特定した88金庫の中から、2020年3月末における一口当たり個人普通預金残高が信用金庫全体の中央値を上回る48金庫を抽出した。本稿ではこれら48金庫を粘着性高金庫とする。

図表2—1 粘着性高金庫の特定プロセス（フェーズ1）^(注7)

フェーズⅠ：信用金庫業界全体の計算	信用金庫	(参考) 国内銀行
① 20年3月末～20年9月末の個人普通預金増加額	3兆6,596億円	20兆4,124億円
② 21年3月末～21年9月末の個人普通預金増加率	3.8%	3.5%
③ 20年3月末～20年9月末の仮想個人普通預金増加額 (定額給付金を除く)： 2020年3月末個人普通預金残高×②	1兆6,973億円	10兆6,719億円
④ 20年3月末～20年9月末の仮想個人普通預金増加額 (定額給付金のみ)：①－③	1兆9,623億円	9兆7,405億円

(注)6. 総務省の行政事業レビューシート(令和2年度の事業、事業番号0191)によれば、総額12兆6,676億円を5,915万世帯に給付している。特別定額給付金は世帯単位での給付であることを踏まえれば、12兆6,676億円÷5,915万世帯＝1世帯当たりおよそ21.4万円を給付した計算になる。

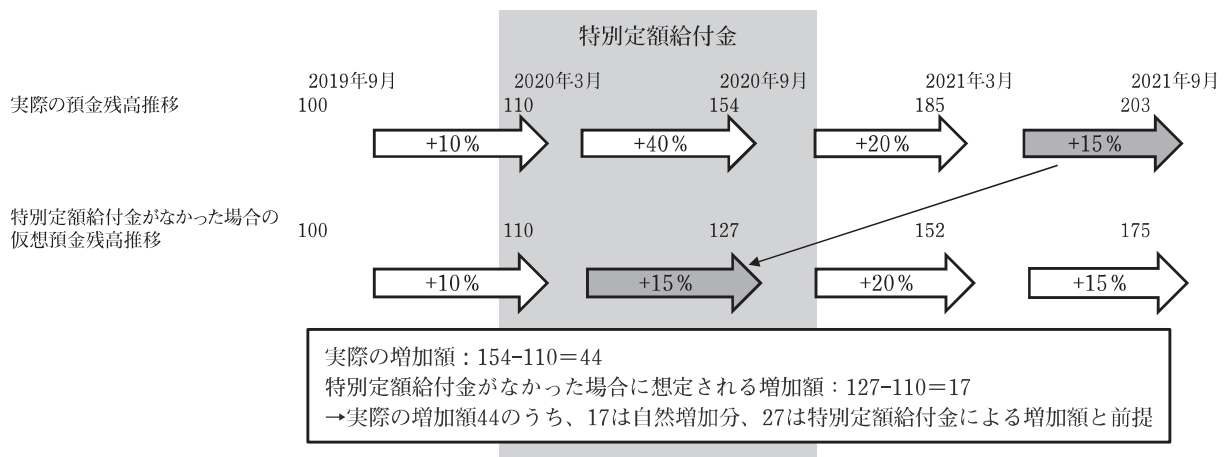
7. 2020年および2021年の3月末および9月末はすべて平日であるため、月末休日要因等は考慮する必要はない。

図表2—2 粘着性高金庫の特定プロセス（フェーズ2）

フェーズⅡ：個別信用金庫ごとの計算	A信用金庫	B信用金庫
⑤ 20年3月末時点の個人普通預金残高	3,000億円	4,000億円
⑥ 信用金庫全体に占める個人普通預金残高の割合： ⑤÷20年3月末の信用金庫全体の個人普通預金残高 44兆9,901億円	0.67%	0.89%
⑦ 想定される特別定額給付金振込額： ④の1兆9,623億円×⑥	131億円	175億円
⑧ 実データから推計した特別定額給付金振込額： 個別金庫の④－個別金庫の20年3月末個人普通預金 残高×21年3月末～21年9月末の個人普通預金増加率	500億円	200億円
⑨ 特別定額給付金給付口座割合の対銀行比較： (⑧÷21.4万円)÷個人普通預金口座数>国内銀行 平均15.6%	30%	10%
抽出結果	○	×

(備考) 1. 日本銀行、総務省資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 一部の数値はイメージ

図表3 特別定額給付金給付時期の預金動向に基づく信用金庫特定プロセスの考え方イメージ



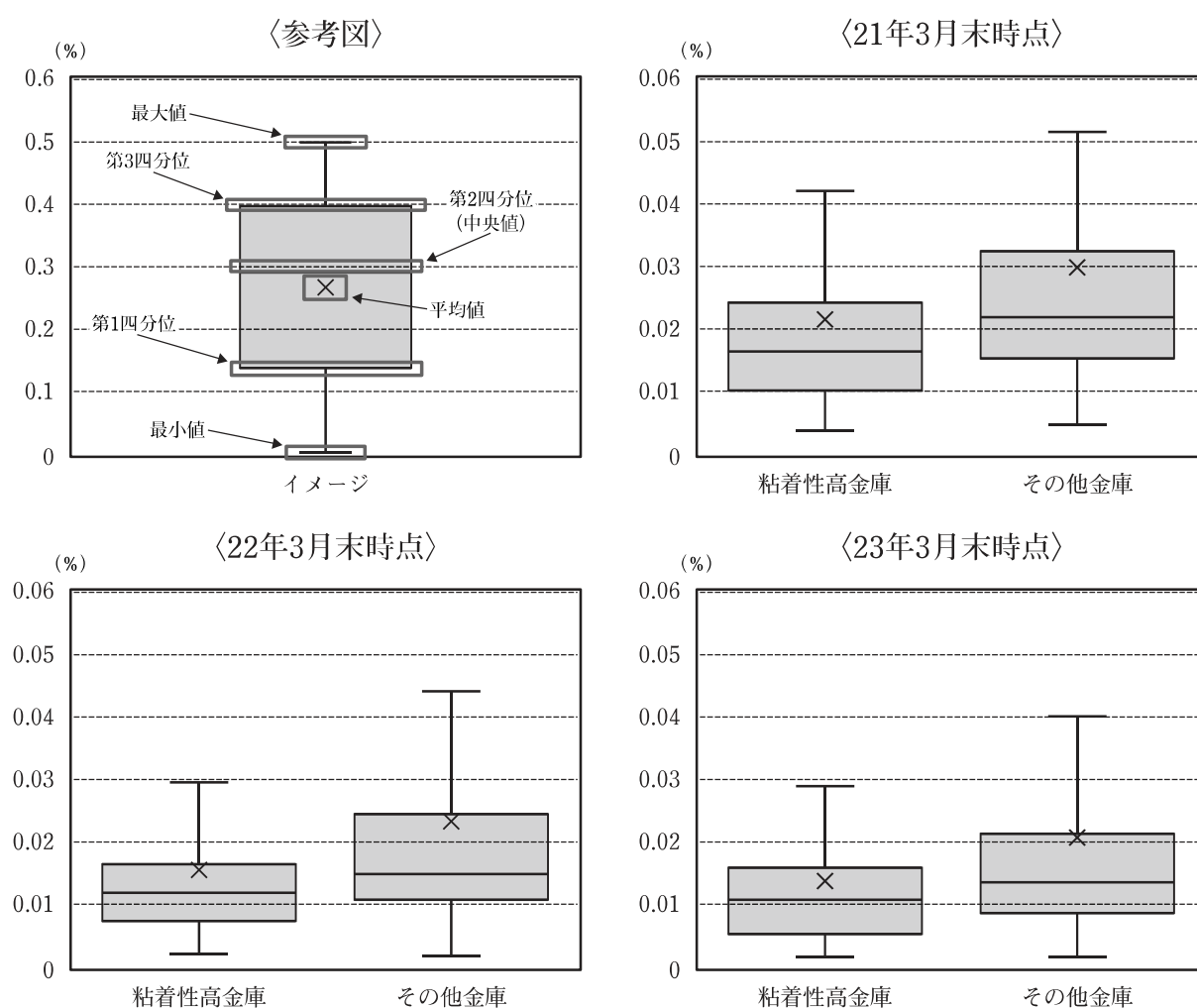
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 数値はイメージ

2. 粘着性高金庫の預金利回りは相対的に低い傾向にある

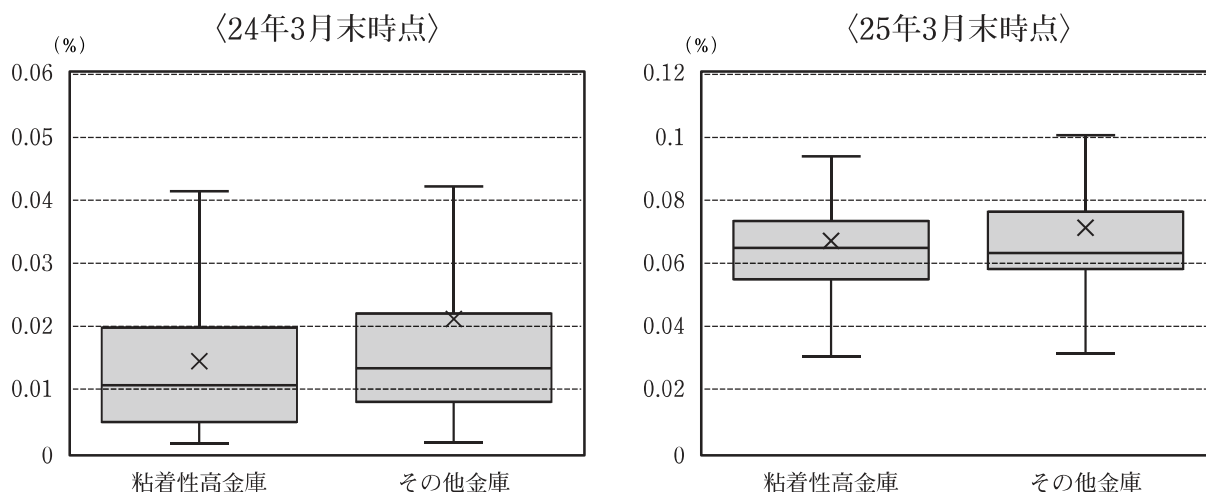
特定した48の粘着性高金庫と、その他の206金庫とで、2021年3月末以降の預金利回り（一般法人向け、公金向けなどを含めた全体）を比べてみると、粘着性高金庫の方が低い傾向にあることを読み取れる（図表4）。粘着性高金庫はあくまで個人の普通預金に係る情報のみに基づいて特定しており、預金全体の利回りに違いがあることを確認できた点は特筆すべきといえよう。なお、図の見方については参考図を参照いただきたい。

比較の結果は、安定的な個人のコア預金の獲得および維持が預金全体の調達コストの低下につながる可能性を示唆している。例えば、個人の普通預金を安定的に獲得、確保できている信用金庫では、預金残高の先行きを過度に懸念視することなく、金額を絞る形で定期預金キャンペーンを展開することができている可能性もあろう。

図表4 預金利回りの分布（粘着性高金庫vsその他金庫）^{（注8）}



（注）8. 外れ値については図に含めていない。



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2025年3月末に注目すると、金利上昇を背景に、粘着性高金庫とその他金庫の預金利回りの差は縮小しているが、粘着性高金庫の方が低い傾向にあることに変化はない。一方、預金残高を確認すると、総預金残高および個人の普通預金残高のいずれについても、粘着性高金庫の方が増加率は大きくなっている^(注9)。したがって、粘着性高金庫はより効率的な預金獲得および維持ができていると言えよう。

なお、図表4をあらためてみると、粘着性高金庫、その他金庫いずれも、預金利回りの平均値が中央値を上回っているが、両者の乖離幅はその他金庫の方がより大きい傾向がみられる。この点、その他金庫のなかに、個人のコア預金をあまり確保できていないがゆえ、コストをかけた預金獲得戦略(高金利の定期預金など)を採用せざるを得ない信用金庫が含まれていることを示唆していよう。

(注)9. 25年3月末の総預金残高伸び率(24年3月末比)は、粘着性高金庫で0.78%、その他金庫で0.03%となっている。また25年3月末の個人普通預金残高伸び率(24年3月末比)は、粘着性高金庫で1.98%、その他金庫で1.44%となっている。

おわりに

本稿における分析の特徴は、特別定額給付金の支給という一つのイベントを基に、特定の特徴を有する信用金庫を抽出した点にある。特別定額給付金のような、全ての信用金庫に一律に影響を及ぼすようなイベントは、過去を見てもそう多くはない。コロナ禍という予見不可能かつ厳しい局面における緊急的な対策であったとはいえ、金融機関分析を行う観点からは、非常に貴重な事象であったと言える。

なお、本稿による粘着性高金庫の選定は、特別定額給付金が支給された時期における預金の動き、一口当たり個人普通預金残高の状況といった2つの視点のみによるものである。また、もっぱら2020年時点の状況にフォーカスしているため、直近の情報を反映していない点にも留意が必要である。

当然ながら、金融機関経営上「日常的に利用される口座」を獲得、確保できているかどうかは重要な要素といえる。足元、様々な金融機関が募集する高金利の定期預金等に目を奪われがちではあるが、顧客の利用頻度を上げることが、預金の安定的な獲得および維持、引いては金融機関の安定的な経営に資すると考えられる。今後は、粘着性高金庫へ移行するためのポイントなどを含め、研究、分析を進めていきたい。

〈参考文献〉

日本銀行 BOJ Report & Research Papers (2011年11月、2014年3月更新) 「コア預金モデルの特徴と留意点― 金利リスク管理そしてALMの高度化に向けて ―」